

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月29日

2次評価日（課長等） 31年3月29日

1 事業名	市有財産管理事務			コード	163304	
2 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	作成者	宮澤 輝
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進	
		予算科目	市有財産管理費	業務委託	一部委託	
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし	
		根拠法令	地方自治法第238条ほか			

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	市有財産の取得、処分、管理に係る不動産登記申請、保険事務等を行ない、適正な財産管理を図る。		
目的	対象者	市民等	
	意図	適正な財産管理	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記件数445件 嘱託登記申請書及び関係書類の作成、申請等</li> <li>・法務局事前調査閲覧</li> <li>・建物総合損害共済・公用車両任意保険の加入解約手続きの実施</li> <li>・市有財産簡易修理等を管財職員にて対応</li> <li>・公会計制度に基づく固定資産台帳数値更新作業等の実施</li> <li>・法令に基づく管理者等資格更新事務の実施</li> <li>・市有施設適正管理の実施</li> </ul>		
前年度の課題への対応	財産管理において、関係部署との連携を密にし、作業手順の改善を図った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	867,861	1,250,998	1,864,739	2,339,000	
経常経費	867,861	1,250,998	1,864,739	2,339,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	12,800,000	13,600,000	13,600,000	12,800,000	
正規職員の人数(人)	1.60	1.70	1.70	1.60	
③ 合計コスト (①+②)	13,667,861	14,850,998	15,464,739	15,139,000	
前年度比		108.7%	104.1%	97.9%	
財源	12,685,191	13,897,353	13,449,129	12,845,000	
内訳					
一般財源	12,685,191	13,897,353	13,449,129	12,845,000	
特定財源	982,670	953,645	2,015,610	2,294,000	
* 特定財源の説明	財産使用料 土地賃貸料 建物賃貸料				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 固定資産台帳の毎年の更新業務及び公表方法等の手法について、台帳がより効果的に活用できるよう関係部署と共に引き続き検討していく必要がある。また、更新業務の手法等のマニュアル化を更に進める必要がある。	
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 関係部署との連携が不可欠となるため、今年度の実績や、財務会計システムの更新等を踏まえて速やかに更新作業の作業手順等について検討する。	
改善方法		
改善開始時期	平成31年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--